平成27年度決算

白山市の財務書類

（総務省方式改訂モデルに準拠した財務4表）

1　貸借対照表

2　行政コスト計算書

3　純資産変動計算書

4　資金収支計算書

【１ 新公会計制度について】

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金(負債)といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映していない。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考え方を取り入れ、不足している情報を補うのが「新地方公会計制度」による財務書類４表である。

本市においては、総務省が示した「改訂モデル」に準拠し、普通会計について財務諸表を公表しております。

※「総務省方式改訂モデル」

総務省が示す新公会計制度の１つで、これまでの取り組みや既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用できることから、比較的容易に作成が可能である。

【２ 作成上の前提条件】

(1) 対象とする会計

普通会計とする。(一般会計、墓地公苑特別会計、下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計)

特別会計８会計・公営事業会計３会計・土地開発公社・地域振興公社を統合した地方自治体全体についても作成する。

(2) 基準日

平成２８年３月３１日（平成２７年度末）を基準日とする。

(3) 基礎データ

合併前の旧８団体の昭和４４年以降の決算統計の統合データを用いる。

(4) 減価償却方法

総務省方式の耐用年数を用いる。

ただし、土地については、減価償却しない。

(5) 一年基準

流動、固定の区分は一年基準とする。

(6) その他

総務省方式改訂モデルに準拠する。

貸借対照表

（平成２８年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		81,083,540	
①生活インフラ・国土保全	106,169,815			(2) 長期未払金			
②教育	67,742,727			①物件の購入等	0		
③福祉	9,664,282			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	1,903,581			③その他			
⑤産業振興	19,267,512			長期未払金計		0	
⑥消防	1,791,828			(3) 退職手当引当金		7,053,485	
⑦総務	21,728,606			(4) 損失補償等引当金		664,494	
有形固定資産合計		228,268,351		固定負債合計			88,801,519
(2) 売却可能資産		6,442					
公共資産合計			228,274,793	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		6,570,050	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	525,108			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		404,470	
投資及び出資金計		525,108		流動負債合計			6,974,520
(2) 貸付金		208,320					
(3) 基金等				負債合計			95,776,039
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	4,280,489						
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国県補助金等			42,370,310
基金等計		4,280,489					
(4) 長期延滞債権		897,596		2　公共資産等整備一般財源等			169,178,016
(5) 回収不能見込額		△ 95,746					
投資等合計			5,815,767	3　その他一般財源等			△ 72,477,487
3　流動資産				4　資産評価差額			4,802,428
(1) 現金預金							
①財政調整基金	3,795,175			純資産合計			143,873,267
②減債基金	457,342						
③歳計現金	1,185,326						
現金預金計		5,437,843					
(2) 未収金							
①地方税	119,460						
②その他	1,443						
③回収不能見込額	0						
未収金計		120,903					
流動資産合計			5,558,746				
資産合計			239,649,306	負債・純資産合計			239,649,306

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,047,639	千円
	②教育	567,168	千円
	③福祉	4,781,533	千円
	④環境衛生	335,081	千円
	⑤産業振興	4,839,003	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	1,649,386	千円
	計	15,219,810	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	4,326,746	千円
	②地方債		千円
	③一般財源等	10,893,064	千円
	計	15,219,810	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,831,990	千円
	②債務保証又は損失補償	351,499	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円）
	③その他	1,366,553	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち87,798,679千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	132,737,224 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	87,653,590 千円	87,653,590 千円	
債務負担行為支出予定額	713,105 千円	千円	713,105 千円
公営事業地方債負担見込額	28,280,650 千円		28,280,650 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,371,900 千円		8,371,900 千円
退職手当負担見込額	7,053,485 千円	7,053,485 千円	
第三セクター等債務負担見込額	664,494 千円	千円	664,494 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	102,399,506 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	5,221,644 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,379,183 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	87,798,679 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	30,337,718 千円		

※5　有形固定資産のうち、土地は58,115,617千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は181,153,255千円です。

1　普通会計の貸借対照表（対前年度比較）

（単位：千円）

借方 [資産の部]	平成27年度	平成26年度	27－26増減
1　公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	106,169,815	106,699,267	△ 529,452
②教育	67,742,727	65,921,497	1,821,230
③福祉	9,664,282	9,487,375	176,907
④環境衛生	1,903,581	1,986,934	△ 83,353
⑤産業振興	19,267,512	20,188,689	△ 921,177
⑥消防	1,791,828	1,406,724	385,104
⑦総務	21,728,606	22,440,844	△ 712,238
有形固定資産合計	228,268,351	228,131,330	137,021
(2) 売却可能資産	6,442	16,059	△ 9,617
公共資産合計	228,274,793	228,147,389	127,404
2　投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	525,108	523,081	2,027
②投資損失引当金	0	0	0
投資及び出資金計	525,108	523,081	2,027
(2) 貸付金	208,320	213,000	△ 4,680
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	4,280,489	4,206,791	73,698
③土地開発基金	0	0	0
④その他定額運用基金	0	0	0
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金等計	4,280,489	4,206,791	73,698
(4) 長期延滞債権	897,596	927,166	△ 29,570
(5) 回収不能見込額	△ 95,746	△ 31,050	△ 64,696
投資等合計	5,815,767	5,838,988	△ 23,221
3　流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,795,175	3,042,348	752,827
②減債基金	457,342	457,342	0
③歳計現金	1,185,326	1,689,885	△ 504,559
現金預金計	5,437,843	5,189,575	248,268
(2) 未収金			
①地方税	119,460	151,661	△ 32,201
②その他	1,443	64,190	△ 62,747
③回収不能見込額	0	0	0
未収金計	120,903	215,851	△ 94,948
流動資産合計	5,558,746	5,405,426	153,320
資　産　合　計	239,649,306	239,391,803	257,503

貸方 [負債の部]	平成27年度	平成26年度	27－26増減
1　固定負債			
(1) 地方債	81,083,540	80,387,449	696,091
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0	0	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0
③その他	0	0	0
長期未払金計	0	0	0
(3) 退職手当引当金	7,053,485	7,800,083	△ 746,598
(4) 損失補償等引当金	664,494	691,475	△ 26,981
固定負債合計	88,801,519	88,879,007	△ 77,488
2　流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	6,570,050	6,272,220	297,830
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	404,470	419,190	△ 14,720
流動負債合計	6,974,520	6,691,410	283,110
負　債　合　計	95,776,039	95,570,417	205,622
[純資産の部]			
1　公共資産等整備国県補助金等	42,370,310	42,258,793	111,517
2　公共資産等整備一般財源等	169,178,016	167,126,080	2,051,936
3　その他一般財源等	△ 72,477,487	△ 69,546,980	△ 2,930,507
4　資産評価差額	4,802,428	3,983,493	818,935
純　資　産　合　計	143,873,267	143,821,386	51,881
負債・純資産合計	239,649,306	239,391,803	257,503

1 普通会計の貸借対照表（市民１人当たり）

（平成２８年３月３１日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		719	
①生活インフラ・国土保全	941			(2) 長期未払金			
②教育	600			①物件の購入等	0		
③福祉	86			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	17			③その他			
⑤産業振興	171			長期未払金計		0	
⑥消防	16			(3) 退職手当引当金		63	
⑦総務	193			(4) 損失補償等引当金		6	
有形固定資産合計		2,023		固定負債合計			787
(2) 売却可能資産		0					
公共資産合計			2,023	2 流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		58	
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	1			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		4	
投資及び出資金計		1		流動負債合計			62
(2) 貸付金		2		負債合計			849
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0			[純資産の部]			
②その他特定目的基金	38			1 公共資産等整備国県補助金等			376
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0			2 公共資産等整備一般財源等			1,500
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		38		3 その他一般財源等			△ 645
(4) 長期延滞債権		8					
(5) 回収不能見込額		0		4 資産評価差額			43
投資等合計			49				
				純資産合計			1,272
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	34						
②減債基金	4						
③歳計現金	11						
現金預金計		48					
(2) 未収金							
①地方税	1						
②その他	0						
③回収不能見込額	0						
未収金計		1					
流動資産合計			49				
資産合計			2,121	負債・純資産合計			2,121

※平成27年度末人口　112,813人

※小数点以下、四捨五入の関係で合計があわない場合があります。

１ 貸借対照表（バランスシート）とは

「貸借対照表(バランスシート)」とは、企業会計でよく用いられており、基準時点において、どのくらいの資産や負債があるのか、純資産はいくらかを明示するもので、財務の状況を一覧表にしたものである。

表の左側は「借方」で、どんな種類の資産をどれだけ保有しているのかを示す。一方、右側は「貸方」で、左の資産を取得するために、資金をどのように集めたかを示す。「資産＝負債＋純資産」という式が成り立つことから、バランスシートと呼ばれる。

２ 貸借対照表の概要

平成２８年３月３１日現在の資産は２，３９６億円であり、負債は９５７億円で、純資産は１，４３９億円となっている。表の左側、資産の部では、「公共資産」が２，２８３億円で、資産全体の９５％を占めている。内訳では、道路、公園等の生活インフラ・国土保全、学校や体育施設など教育の公共資産の割合が高くなっている。

「投資等」は、５８億円で２％を占めている。なお、基金等については、そのほとんどが合併振興基金である。「流動資産」は、５５億円で、２％を占めており、これらは、行政サービスを行うための現金、基金のほか市税等の未収金である。

表の右側、負債の部では、「固定、流動負債」合わせて、９５７億円で貸方全体の４０％となっている。これらは、将来負担しなければならない負債であるが、地方債の償還については、一部に地方交付税により、後年度に補てんが見込まれる。

純資産の部では、１，４３９億円で６０％を占めている。これらは、これまでの世代により既に負担されたものや、国・県からの補助金である。

なお、その他一般財源がマイナスとなるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債、退職手当債等の負債が含まれており、その額を減額しているためである。

市民一人あたりの額で見ると、公共資産は、２，０２３千円、投資、流動資産合わせて９８千円となっている。公共資産のうち、４６％は、道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」となっている。投資、流動資産の内訳は、財政調整基金、合併振興基金が主となっている。一方で、負債は、８４９千円であり、そのほとんどが地方債である。資産合計から負債合計を引いた、純資産合計は、１，２７２千円となっている。

1　貸借対照表（バランスシート）

【用語解説】

借　　方	
[資産の部]	
1．公共資産	一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられるものを有形固定資産、投資及び流動資産に分類計上したもの
(1)有形固定資産	○土地、建物、備品等長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する資産で行政目的別に区分したもの
①生活インフラ・国土保全	・道路、街路、公園、市営住宅など
②教　育	・小中学校、公民館、図書館、体育館など
③福　祉	・保育所、学童クラブ、高齢者、障害者福祉施設など
④環境衛生	・健康センター、市民温泉など
⑤産業振興	・農道、林道、農業振興施設、観光施設など
⑥消　防	・消防ポンプ車、防災行政無線施設など
⑦総　務	・本庁、支所庁舎など
(2)売却可能資産	○公共資産のうち現在、利用されていない売却が可能な資産
2．投資等	投資及び出資金、貸付金及び基金の基準日現在の残高
(1)投資及び出資金	
①投資及び出資金	・株券や出資金など
②投資損失引当金	・投資等のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額
(2)貸付金	・特別会計などへ貸し付けている資金
(3)基金等	
①退職手当目的基金	・退職手当組合加入のため該当なし
②その他特定目的基金	・合併振興基金、地域福祉基金等
③土地開発基金	・本市では基金の設置なし
④その他定額運用基金	・本市では基金の設置なし
⑤退職手当組合積立金	・退職手当組合の保有する資産の本市分相当額（マイナスの場合　０とする）

【用語解説】

借　　方	
[資産の部]	
(4)長期延滞債権	・調定年度が前年度の収入未済額
(5)回収不能見込額	・回収不能が見込まれる貸付金、長期延滞債権
3.流動資産	流動性の高い基金及び歳計現金、未収金など
(1)現金預金	
①財政調整基金	・予期しない収入減や支出に備える基金
②減債基金	・地方債の償還財源となる基金
③歳計現金	・歳入総額と歳出総額との差額
(2)未収金	
①地方税	・納付されなかった市税
②その他	・納付されなかった手数使用料、分担負担金、雑入等
③回収不能見込額	・回収不能が見込まれる未収金

貸　　方	
[負債の部]	
1.固定負債	資産形成の財源として調達した資金のうち、今後支払わなければならないものを固定負債と流動負債に分類して計上したもの
(1)地方債	○翌年度の償還額を除く地方債残高（元金）
(2)長期未払金	○債務負担行為で1年以上の支出予定額
①物件の購入等	・PFI等の手法により調達した資産で、債務負担行為による債務残高があるが、既に物件の引き渡しを受けたもの
②債務保証又は損失補償	・第三セクター等に対する損失補償について、履行すべき額（損失額）が確定した額
③その他	・翌々年度以降支出するもののうち、本年度内に既にサービスの提供を受けているもの

貸　　方	
[負債の部]	
(3)退職手当引当金	○年度末に在籍している全職員が普通退職した場合に、支給に必要な退職手当の総額
(4)損失補償引当金	○第三セクター等に対する損失補償について、履行すべき額が確定していない額のうち、将来負担が見込まれる額
2.流動負債	基準日の翌日から1年以内に支払いの期限が到来するものを計上したもの
(1)翌年度償還予定地方債	○地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額
(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金)	○歳入を繰上充用し、当該年度の支払いに充てた場合に計上するもの
(3)未払金	○PFI等の手法により整備した資産の翌年度の支出予定額
(4)翌年度支払予定退職手当	○翌年度の支払予定の退職手当額 (退職手当組合加入の場合　0とする)
(5)賞与手当金	○翌年度の支払予定の期末・勤勉手当額
[純資産の部]	行政サービスを提供するために保有する財産に対応する財源のうち、これまでの世代が負担した資金状況
1.公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けたもの
2.公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため財産を取得した財源のうち、市税などの一般財源等
3.その他一般財源等	[資産合計]－[負債合計]－[公共資産等整備国県補助金等]－[公共資産等整備一般財源等]－[資産評価差額]
4.資産評価差額	売却可能価格と帳簿価格との差額

行政コスト計算書

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,380,544	12.2%	379,415	745,120	1,130,520	227,865	511,882	74,697	2,075,446	235,599			
	(2)退職手当引当金繰入等	343,736	0.8%	73,984	△ 21,068	△ 25,928	△ 9,222	70,578	27,244	213,279	14,869			
	(3)賞与引当金繰入額	404,470	0.9%	27,001	47,837	87,991	17,752	39,497	5,693	160,447	18,252			
	小計	6,128,750	13.9%	480,400	771,889	1,192,583	236,395	621,957	107,634	2,449,172	268,720			0
2	(1)物件費	6,210,059	14.1%	741,857	2,353,952	593,868	785,261	503,630	52,337	1,165,154	14,000			0
	(2)維持補修費	227,252	0.5%	118,886	50,951	5,978	12,689	22,288	5,617	10,843	0			
	(3)減価償却費	7,617,971	17.3%	2,765,696	1,796,269	426,124	178,214	1,327,117	103,274	1,021,277	0			
	小計	14,055,282	31.9%	3,626,439	4,201,172	1,025,970	976,164	1,853,035	161,228	2,197,274	14,000	0		0
3	(1)社会保障給付	9,426,536	21.4%		168,313	8,964,050	294,173							
	(2)補助金等	4,448,422	10.1%	316,114	325,831	700,468	785,650	732,722	1,225,389	347,491	14,757			
	(3)他会計等への支出額	6,633,011	15.0%	2,006,673	0	3,335,132	1,257,899	33,307	0	0	0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,080,791	4.7%	467,919	30,681	1,128,793	20,268	268,126	7,332	157,672	0			
	小計	22,588,760	51.2%	2,790,706	524,825	14,128,443	2,357,990	1,034,155	1,232,721	505,163	14,757			0
4	(1)支払利息	948,564	2.2%									948,564		
	(2)回収不能見込計上額	356,282	0.8%										356,282	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	1,304,846	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	948,564	356,282	0
経常行政コスト a		44,077,638		6,897,545	5,497,886	16,346,996	3,570,549	3,509,147	1,501,583	5,151,609	297,477	948,564	356,282	0
（構成比率）				15.6%	12.5%	37.1%	8.1%	8.0%	3.4%	11.7%	0.7%	2.2%	0.8%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料 b		624,232		4,210	83,074	222,765	34,934	14,587	6	72,705	0				191,951
2 分担金・負担金・寄附金 c		648,127		16,137	7,331	613,783	214	465	0	10,197	0				
経常収益合計（b＋c） d		1,272,359		20,347	90,405	836,548	35,148	15,052	6	82,902	0	0		0	191,951
d／a		2.9%		0.3%	1.6%	5.1%	1.0%	0.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト a－d		42,805,279		6,877,198	5,407,481	15,510,448	3,535,401	3,494,095	1,501,577	5,068,707	297,477	948,564	356,282	0	△ 191,951

2　普通会計の行政コスト計算書（対前年度比較）

各年度 4月1日～3月31日

【経常行政コスト】　（単位：千円）

		平成27年度	平成26年度	27－26増減
1	(1)人件費	5,380,544	5,541,267	△ 160,723
	(2)退職手当引当金繰入等	343,736	258,089	85,647
	(3)賞与引当金繰入額	404,470	419,190	△ 14,720
	小　計	6,128,750	6,218,546	△ 89,796
2	(1)物件費	6,210,059	6,369,317	△ 159,258
	(2)維持補修費	227,252	229,477	△ 2,225
	(3)減価償却費	7,617,971	7,603,867	14,104
	小　計	14,055,282	14,202,661	△ 147,379
3	(1)社会保障給付	9,426,536	8,959,744	466,792
	(2)補助金等	4,448,422	3,929,651	518,771
	(3)他会計等への支出額	6,633,011	6,520,468	112,543
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,080,791	2,337,357	△ 256,566
	小　計	22,588,760	21,747,220	841,540
4	(1)支払利息	948,564	1,011,767	△ 63,203
	(2)回収不能見込計上額	356,282	20,223	336,059
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小　計	1,304,846	1,031,990	272,856
経常行政コスト a		44,077,638	43,200,417	877,221
（構成比率）				

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	624,232	643,276	△ 19,044
2 分担金・負担金・寄附金 c	648,127	770,991	△ 122,864
経常収益合計（b＋c） d	1,272,359	1,414,267	△ 141,908
d／a	3.3%	3.3%	0.0%

（差引）純経常行政コスト a－d	42,805,279	41,786,150	1,019,129

2 普通会計の行政コスト計算書（市民１人当たり）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	48	12.2%	3	7	10	2	5	1	18	2			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3	0.8%	1	△0	△0	△0	1	0	2	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	4	0.9%	0	0	1	0	0	0	1	0			0
	小計	54	13.9%	4	7	11	2	6	1	22	2			0
2	(1)物件費	55	14.1%	7	21	5	7	4	0	10	0			0
	(2)維持補修費	2	0.5%	1	0	0	0	0	0	0	0			
	(3)減価償却費	68	17.3%	25	16	4	2	12	1	9	0			
	小計	125	31.9%	32	37	9	9	16	1	19	0	0		0
3	(1)社会保障給付	84	21.4%		1	79	3							
	(2)補助金等	39	10.1%	3	3	6	7	6	11	3	0			0
	(3)他会計等への支出額	59	15.0%	18	0	30	11	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	18	4.7%	4	0	10	0	2	0	1	0			0
	小計	200	51.2%	25	5	125	21	9	11	4	0			0
4	(1)支払利息	8	2.2%									8		
	(2)回収不能見込計上額	3	0.8%										3	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	12	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	8	3	0
経常行政コスト a		391		61	49	145	32	31	13	46	3	8	3	0
（構成比率）				15.6%	12.5%	37.1%	8.1%	8.0%	3.4%	11.7%	0.7%	2.2%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	6		0	1	2	0	0	0	1	0	0		0	2
2 分担金・負担金・寄附金 c	6		0	0	5	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計（b＋c）d	11		0	1	7	0	0	0	1	0	0		0	2
d／a	2.9%		0.3%	1.6%	5.1%	1.0%	0.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－d	379		61	48	137	31	31	13	45	3	8	3	0	△2

※平成27年度末人口 112,813人
※小数点以下、四捨五入の関係で合計があわない場合があります。

2　行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

貸借対照表が基準時点の資産等を示すのに対し、行政コスト計算書は、１会計年度の行政活動のうち、資産形成に結びつかないサービスにかかる経費とその対価として得られた財源を対比した財務書類である。企業会計でいう「損益計算書」にあたるものと考えられる。地方公共団体は、営利活動を目的としないため、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストをかけているのかを表す。

行政コストとは、市が行うサービス活動に要する経費で、人件費、物件費、社会保障給付費等の性質別経費を、(1)人にかかるコスト、(2)物にかかるコスト、(3)移転支出的なコスト、(4)その他にかかるコストの４つに分類し、さらに、これらを教育、福祉などの行政目的別に分類している。

2 用語解説

[経常行政コスト]

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

職員等への給与などの経費。ただし、退職手当にかかる分は、バランスシートに負債計上しているので、行政コストからは控除する。

② 退職給与引当金繰入金等

退職給与引当金として新たに繰入れられた相当額

③ 賞与引当金繰入額

翌年度支払い予定の期末勤勉手当額

(2) 物にかかるコスト

① 物件費	委託料、物品の購入、臨時職員の賃金等
② 維持補修費	公共施設を維持するための、補修、修繕経費等
③ 減価償却費	経年劣化による資産価値の減少相当額

(3) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付	生活保護費、高齢者・障害者への扶助費など
② 補助金等	市民、団体等へ補助金、負担金など
③ 他会計等への支出額	特別会計への繰出金

④ 他団体への公共資産整備補助金等

国、県及び民間が実施する建設改良事業に対する補助金、負担金

(4) その他にかかるコスト

① 支払利息　　地方債及び一時借入金の利子

② 回収不能見込額計上額　　当該年度中に収納不能の市税等

③ その他行政コスト　　長期未払金のうち、当該年度中の支払額

[経常収益]

(1) 使用料・手数料等　　１年間に収入した額

(2) 分担金・負担金・寄附金　　１年間に収入した額

3 行政コスト計算書の概要

行政コストの占める割合が高いのは、「(３)移転支出的なコスト」で２２９億円、５１％となっている。これらは、扶助費や他団体等への補助金であり、今後も増加が見込まれる。

次に、割合が高いのは、「(２)物にかかるコスト」で、１４１億円、３２％となっている。道路や学校、保育所、市庁舎など公共施設の維持費用及び減価償却費が主なものである。

また、行政目的別に見ると、最も高いのは福祉で３７％である。これは、少子高齢化や社会保障制度に要する費用の増大によるものである。次に高いのは、生活インフラ・国土保全の１６％、続いて教育１３％となっており、道路・公園や学校・体育施設等の維持管理に費用が多くかかっている。

市民一人当たりの行政コストは、３７９千円であり、内訳は人件費４８千円、物件費５５千円、減価償却費６８千円、社会保障給付費８４千円、補助金等３９千円となっている。目的別では、福祉１３７千円、生活インフラ・国土保全６１千円、教育４８千円、総務４５千円などとなっている。

純資産変動計算書

（自　平成27年4月１日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	143,821,386	42,258,793	167,126,080	△ 69,546,980	3,983,493
純経常行政コスト	△ 42,805,279			△ 42,805,279	
一般財源					
地方税	17,316,113			17,316,113	
地方交付税	11,472,335			11,472,335	
その他行政コスト充当財源	3,563,265			3,563,265	
補助金等受入	9,712,071	1,696,449		8,015,622	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 25,559			△ 25,559	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,158,540	△ 4,158,540	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			891,451	△ 891,451	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 1,584,932	△ 7,617,971	9,202,903	0
地方債償還に伴う財源振替			4,619,916	△ 4,619,916	
資産評価替えによる変動額	818,935				818,935
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	143,873,267	42,370,310	169,178,016	△ 72,477,487	4,802,428

３　純資産変動計算書

１ 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている資産額が１会計年度で、どう変動したかを示す財務書類である。この計算書では、純資産の増減はもとより、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税等の一般財源や補助金等受入によってどの程度充当されたかを表す。

２ 用語解説

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の(差引) 純経常行政コストをマイナス計上する。

(2) 補助金等受入

純経常行政コストに充当した補助金等の受入額

(3) 臨時損益

臨時的な要因による災害復旧事業費や公共施設の売却に伴う損益

(4) 資産評価替えに伴う変動額

売却可能資産等の時価評価による資産の増減額

３ 純資産変動計算書の概要

当該年度中の純資産の動きを表すもので、期首純資産残高の純資産合計が、１，４３８億円であり、内訳は、公共資産等整備国県補助金等や公共資産等整備一般財源等、及びその他一般財源等で示している。

期首純資産残高から、行政コスト計算書で算出した純経常コスト４２８億円が減額要素となり、その減額分を補てんするものとして、地方税１７３億円、地方交付税１１４億円、その他行政コスト充当財源３５億円で賄う一方、臨時損益と資産評価替えよる変動額を加え、期末純資産残高は１，４３９億円となっている。

資金収支計算書

（自　平成27年4月　1日
至　平成28年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	6,889,601
物件費	6,210,059
社会保障給付	9,426,536
補助金等	4,448,422
支払利息	948,564
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,963,136
その他支出	252,811
支出合計	32,139,129
地方税	17,316,113
地方交付税	11,472,335
国県補助金等	7,486,165
使用料・手数料	696,644
分担金・負担金・寄附金	632,989
諸収入	564,522
地方債発行額	2,050,841
基金取崩額	5,641
その他収入	2,917,734
収入合計	43,142,984
経常的収支額	11,003,855

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,596,481
公共資産整備補助金等支出	2,080,791
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,208
支出合計	9,682,480
国県補助金等	2,225,906
地方債発行額	5,215,300
基金取崩額	4,127
その他収入	275,138
収入合計	7,720,471
公共資産整備収支額	△ 1,962,009

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	54,811
基金積立額	836,640
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,664,667
地方債償還額	6,272,220
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,828,338
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,491
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	177,124
その他収入	45,318
収入合計	281,933
投資・財務的収支額	△ 9,546,405

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 504,559
期首歳計現金残高	1,689,885
期末歳計現金残高	1,185,326

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		52,781,267
地方債発行額	△	7,266,141
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	51,649,947
地方債償還額		7,220,784
財政調整基金等積立額		753,174
基礎的財政収支		1,839,137

4　資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、１会計年度における資金の増減を表す財務書類である。行政活動を金銭（キャシュ）の流れ（フロー）から見たもので、年度当初と年度末の資金の増減を示す。表中、活動区分に応じて、３つに区分し、経常的収支の部で生じた黒字額で公共資産整備収支の部と投資・財務収支の部の赤字額を埋めるという関係になる。経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、年度当初にあった歳計現金が減少することになる。

2 用語解説

(1) 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュフローで、支出は人件費、物件費、扶助費等で収入は市税、地方交付税等である。

(2) 公共資産整備収支の部

固定資産取得の際の国県支出金、地方債等のキャッシュフロー

(3) 投資・財務的収支の部

投資・貸付にかかる収支、基金の積立、取崩、地方債の発行、償還による収支などのキャッシュフロー

3 資金収支計算書の概要

経常的収支の部の支出では、金額の大きい順に、社会保障給付９４億円、人件費６８億円、物件費６２億円などとなっており、合計で３２１億円の経常的支出となっている。一方、収入については、地方税１７３億円、地方交付税１１４億円、国県補助金等７４億円などとなっている。なお、地方債発行額については、資本形成に関与しない臨時財政対策債等の額である。また、経常的収支額は１１０億円の黒字となっており、この黒字分が公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられる。公共資産整備収支の部については、９６億円の支出があり、この財源には地方債や国県補助金等が充てられたが、公共資産整備収支額は、１９億円の赤字となり、この不足額を経常的収支額（一般財源）により補てんしている。

投資・財務的収支の部では、地方債の償還額が支出の主なものとなっている。これに対し、大きな収入項目がないことから、投資・財務的収支額は９６億円の赤字となり、この不足額についても経常的収支額（一般財源）で補てんしている。

（参考）

連結対象法人等明細表

区分		会計・法人名等	連結対象
地方自治体全体	普通会計	一般会計	○
		墓地公苑事業特別会計	○
		下水道事業会計　（地域下水道分）	○
	特別会計	国民健康保険特別会計	○
		後期高齢者医療特別会計	○
		介護保険特別会計	○
		簡易水道事業特別会計	○
		観光事業特別会計	○
		温泉事業特別会計	○
		宅地造成事業特別会計	○
		工業団地造成事業特別会計	○
	公営事業会計	水道事業会計	○
		工業用水事業会計	○
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）	○
連結対象	地方三公社	白山市土地開発公社	○
	第三セクター等（出資比率50%以上）	(財)白山市地域振興公社	○
	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合	×
		白山石川医療企業団	×
		手取川流域環境衛生事業組合	×
		手取郷広域事務組合	×
		手取川水防事務組合	×
		加賀沿岸下水道協議会	×
		犀川左岸下水道協議会	×
		白山市・野々市町介護認定審査会	×
		石川県市町村職員退職手当組合	×
		石川県後期高齢者医療広域連合	×
		石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	×
		石川県市町村消防賞じゅつ金組合	×

注）H27年度版は、特別会計・公営事業会計等までを連結している。

（参考）

1 連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	174,724,742			①普通会計地方債	81,083,540		
②教育	67,742,727			②公営事業地方債	48,167,637		
③福祉	9,664,282			地方公共団体計		129,251,177	
④環境衛生	17,567,498			(2) 関係団体			
⑤産業振興	19,809,575			①一部事務組合・広域連合地方債	0		
⑥消防	1,791,828			②地方三公社長期借入金	0		
⑦総務	21,728,606			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	407			関係団体計		0	
⑨その他	41			(3) 長期未払金		0	
有形固定資産合計		313,029,706		(4) 引当金		7,762,600	
(2) 売却可能資産		1,107,142		（うち退職手当等引当金）		7,098,106	
(3) 無形固定資産		1,670,746		（うちその他の引当金）		664,494	
公共資産合計			315,807,594	(5) その他		0	
				固定負債合計			137,013,777
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金		533,120		(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金		227,668		①地方公共団体	6,570,050		
(3) 基金等		4,476,073		②関係団体	3,488,961		
(4) 長期延滞債権		1,539,850		翌年度償還予定額計		10,059,011	
(5) その他		0		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		1,735,800	
(6) 回収不能見込額		△ 142,301		(3) 未払金		631,833	
投資等合計			6,634,410	(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
				(5) 賞与引当金		404,470	
				(6) その他		20,777	
3 流動資産				流動負債合計			12,851,891
(1) 資金		9,898,708					
(2) 未収金		1,710,532		負債合計			149,865,668
(3) 販売用不動産		0					
(4) その他		0		[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額		0		1 公共資産等整備国県補助金等		42,553,681	
流動資産合計			11,609,240	2 公共資産等整備一般財源等		169,158,942	
				3 他団体及び民間出資分		88,659	
				4 その他一般財源等		△ 32,418,134	
4 繰延勘定			0	5 資産評価差額		4,802,428	
				純資産 合計			184,185,576
資産合計			334,051,244	負債及び純資産合計			334,051,244

（参考）

2 連結行政コスト計算書

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	6,253,975	9.1%	443,491	745,120	1,433,754	407,238	518,405	74,697	2,075,446	235,599			320,225
	(2)退職手当等引当金繰入等	355,892	0.5%	73,984	△ 21,068	△ 25,928	△ 9,222	70,578	27,244	213,279	14,869			12,156
	(3)賞与引当金繰入額	404,470	0.6%	27,001	47,837	87,991	17,752	39,497	5,693	160,447	18,252			0
	小計	7,014,337	10.2%	544,476	771,889	1,495,817	415,768	628,480	107,634	2,449,172	268,720			332,381
2	(1)物件費	7,989,734	11.6%	1,348,472	2,353,952	933,329	1,176,620	534,856	52,337	1,165,154	14,000			411,014
	(2)維持補修費	443,427	0.6%	227,721	50,951	5,978	78,737	22,458	5,617	10,843	0			41,122
	(3)減価償却費	10,858,789	15.8%	5,179,080	1,796,269	426,124	900,430	1,431,922	103,274	1,021,277	0			413
	小計	19,291,950	28.1%	6,755,273	4,201,172	1,365,431	2,155,787	1,989,236	161,228	2,197,274	14,000	0		452,549
3	(1)社会保障給付	25,687,295	37.4%		168,313	25,224,809	294,173	0	0	0	0	0		
	(2)補助金等	9,983,693	14.5%	458,314	325,831	6,176,710	785,650	732,722	1,225,389	347,491	14,757			△ 83,171
	(3)他会計等への支出額	2,005,133	2.9%	8,550	0	990,934	1,005,649	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,080,791	3.0%	467,919	30,681	1,128,793	20,268	268,126	7,332	157,672	0			0
	小計	39,756,912	57.9%	934,783	524,825	33,521,246	2,105,740	1,000,848	1,232,721	505,163	14,757			△ 83,171
4	(1)支払利息	1,989,150	2.9%									1,986,071		3,079
	(2)回収不能見込計上額	399,300	0.6%										399,300	
	(3)その他行政コスト	205,050	0.3%	6,942	0	190,133	4,824	0	0	0	0			3,151
	小計	2,593,500	3.8%	6,942	0	190,133	4,824	0	0	0	0	1,986,071	399,300	6,230
経常行政コスト a		68,656,699		8,241,474	5,497,886	36,572,627	4,682,119	3,618,564	1,501,583	5,151,609	297,477	1,986,071	399,300	707,989
（構成比率）				12.0%	8.0%	53.3%	6.8%	5.3%	2.2%	7.5%	0.4%	2.9%	0.6%	1.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	624,232		4,210	83,074	222,765	34,934	14,587	6	72,705	0	0		0	191,951
2 分担金・負担金・寄附金	9,684,481		16,137	7,331	9,650,137	214	465	0	10,197	0	0		0	0
3 保険料	5,489,864				5,489,864									
4 事業収益	4,876,556		2,491,205		42,909	1,379,315	49,264						913,863	
5 その他特定行政サービス収入	58,759		993		32,107	10,716	7,386						7,557	
6 他会計補助金等	△ 468,921		△ 454,916		0	△ 14,005	0						0	
経常収益 b	20,264,971		2,057,629	90,405	15,437,782	1,411,174	71,702	6	82,902	0	0		921,420	191,951
b／a	29.5%		25.0%	1.6%	42.2%	30.1%	2.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		130.1%	
（差引）純経常行政コスト a－b	48,391,728		6,183,845	5,407,481	21,134,845	3,270,945	3,546,862	1,501,577	5,068,707	297,477	1,986,071	399,300	△ 213,431	△ 191,951

（参考）

3 連結純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	他団体及び民間出資分	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	184,210,423	42,432,081	166,998,088	83,198	△ 29,286,437	3,983,493
純経常行政コスト	△ 48,391,728			213,431	△ 48,605,159	
一般財源						
地方税	17,316,113				17,316,113	
地方交付税	11,472,335				11,472,335	
その他行政コスト充当財源	3,394,835				3,394,835	
補助金等受入	15,598,192	1,706,532			13,891,660	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 25,559				△ 25,559	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	△ 207,970			△ 207,970	0	
収益事業純損失	0			0		
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,158,540		△ 4,158,540	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	891,451		△ 891,451	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0		0	
減価償却による財源増		△ 1,584,932	△ 7,617,971		9,202,903	
地方債償還に伴う財源振替			4,619,916		△ 4,619,916	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	818,935					818,935
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	108,918	0	△ 108,918	0
期末純資産残高	184,185,576	42,553,681	169,158,942	88,659	△ 32,418,134	4,802,428

（参考）

4 連結資金収支計算書

（自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	7,775,188
物件費	8,500,699
社会保障給付	25,687,295
補助金等	10,088,989
支払利息	1,989,150
その他支出	30,112
支出合計	54,071,433
地方税	17,316,113
地方交付税	11,472,335
国県補助金等	13,362,203
使用料・手数料	696,644
分担金・負担金・寄附金	9,669,343
保険料	5,548,800
事業収入	5,286,236
諸収入	598,035
地方債発行額	2,050,841
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,395
その他収入	3,861,704
収入合計	69,874,649
経常的収支額	15,803,216

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,127,338
公共資産整備補助金等支出	2,085,999
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	11,213,337
国県補助金等	2,574,968
地方債発行額	5,986,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,754
その他収入	△ 1,131,812
収入合計	7,434,310
公共資産整備収支額	△ 3,779,027

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 12,135
貸付金	54,811
基金積立額	927,158
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	9,631,630
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	180,200
収益事業純支出	0
その他支出	2,664,667
支出合計	13,446,331
国県補助金等	0
貸付金回収額	59,491
基金取崩額	0
地方債発行額	1,335,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	177,124
公共資産等売却収入	
その他収入	666,366
収入合計	2,238,381
投資・財務的収支額	△ 11,207,950

当年度資金増減額	816,239
期首資金残高	5,745,792
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	6,562,031